

財 務 諸 表 等

平成 25 年度
(第 4 期事業年度)

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

地方独立行政法人長野県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 長期貸付金の明細	14
(4) 長期借入金の明細	15
(5) 移行前地方債償還債務の明細	16
(6) 引当金の明細	18
(7) 資本金の明細	19
(8) 運営費負担債務及び運営費負担金収益の明細	20
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
(10) 役員及び職員の給与の明細	22
(11) 開示すべきセグメント情報	23
(12) 医業費用、介護老人保健施設費用及び一般管理費の明細	24
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,089,959,208	
建物	25,510,160,796		
建物減価償却累計額	▲ 4,552,394,303	20,957,766,493	
構築物	555,089,788		
構築物減価償却累計額	▲ 131,644,479	423,445,309	
器械備品	8,197,916,472		
器械備品減価償却累計額	▲ 4,622,014,844	3,575,901,628	
車両	69,017,394		
車両減価償却累計額	▲ 34,418,176	34,599,218	
その他有形固定資産		32,850,000	
建設仮勘定		109,249,571	
有形固定資産 合計		28,223,771,427	
2 無形固定資産			
借地権		47,517,500	
ソフトウェア		15,283,874	
電話加入権		184,000	
無形固定資産 合計		62,985,374	
3 投資その他の資産			
長期貸付金	137,280,000		
貸倒引当金	▲ 48,472,296	88,807,704	
長期前払費用		7,538,022	
その他投資資産		3,000,571,000	
投資その他の資産 合計		3,096,916,726	
固定資産 合計			31,383,673,527
II 流動資産			
現金及び預金		3,817,787,257	
未収金	3,504,119,498		
貸倒引当金	▲ 59,586,676	3,444,532,822	
医薬品		121,060,742	
診療材料		65,163,483	
貯蔵品		15,569,764	
前渡金		5,601,577	
前払費用		12,730,125	
未収収益		13,825,342	
短期貸付金		2,000,000	
仮払金		1,243,771	
流動資産 合計			7,499,514,883
資産合計			38,883,188,410

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	938,274,771		
資産見返物品受贈額	9,768,654	948,043,425	
長期借入金		7,404,108,008	
移行前地方債償還債務		18,378,902,203	
引当金			
退職給付引当金	6,140,996,085		
役員退職慰労引当金	850,000		
環境対策引当金	13,177,220	6,155,023,305	
長期リース債務		36,201,942	
固定負債 合計			32,922,278,883
II 流動負債			
寄附金債務		12,058,251	
1年以内返済予定長期借入金		856,625,772	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,491,769,501	
1年以内支払予定リース債務		34,020,326	
未払金		2,481,410,170	
未払費用		26,961,958	
未払消費税等		5,794,000	
預り金		89,241,894	
賞与引当金		565,745,648	
その他流動負債		6,834,245	
流動負債 合計			5,570,461,765
負債合計			38,492,740,648
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		305,621,763	
資本金 合計			305,621,763
II 利益剰余金			
積立金		131,727,940	
当期未処理損失		46,901,941	
(うち当期総損失)		(46,901,941)	
利益剰余金 合計			84,825,999
純資産 合計			390,447,762
負債純資産合計			38,883,188,410

損 益 計 算 書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	11,615,565,702	
外来収益	4,417,641,418	
その他の医業収益	458,191,249	
保険等査定減	▲ 31,156,718	16,460,241,651
介護老人保健施設収益		
入所収益	334,536,650	
通所収益	18,826,050	
利用料収益	51,795,067	405,157,767
医業その他営業収益		
運営費負担金収益	4,265,963,000	
資産見返補助金戻入	40,913,728	
資産見返物品受贈額戻入	1,482,273	
補助金等収益	189,993,894	
その他の営業収益	80,930,532	4,579,283,427
介護老人保健施設その他営業収益		
運営費負担金収益		54,458,000
一般管理その他営業収益		
運営費負担金収益	176,550,000	
資産見返補助金戻入	1,644,622	
補助金等収益	26,932,095	
その他の営業収益	500,000	205,626,717
営業収益合計		21,704,767,562
営業費用		
医業費用		
給与費	11,028,991,815	
材料費	4,125,432,331	
減価償却費	2,395,348,775	
資産減耗費	429,348	
経費	3,061,566,556	
研究研修費	83,623,488	20,695,392,313
介護老人保健施設費用		
給与費	286,218,257	
材料費	33,931,027	
減価償却費	43,542,544	
経費	63,093,817	
研究研修費	279,855	427,065,500
一般管理費		
給与費	259,031,721	
減価償却費	21,042,774	
経費	69,423,794	
研究研修費	19,043,438	368,541,727
営業費用合計		21,490,999,540
営業利益		213,768,022

營業外收益			
医業營業外收益			
運営費負担金収益	556,653,000		
受取利息	15,399		
營業外雑収益	204,733,116	761,401,515	
介護老人保健施設營業外收益			
運営費負担金収益	46,235,000		
營業外雑収益	86,120	46,321,120	
一般管理營業外收益			
運営費負担金収益	141,000		
受取利息	19,092,211		
營業外雑収益	1,400,439	20,633,650	
營業外収益合計			828,356,285
營業外費用			
医業營業外費用			
支払利息	568,049,040		
貸倒引当金繰入額	32,297,378		
雑支出	372,413,861	972,760,279	
介護老人保健施設營業外費用			
支払利息	46,480,348		
雑支出	5,015,170	51,495,518	
一般管理費營業外費用			
支払利息	177,792		
雑支出	4,098,555	4,276,347	
營業外費用合計			1,028,532,144
經常利益			13,592,163
臨時利益			
医業臨時利益			
固定資産受贈益		7,450,000	
臨時利益合計			7,450,000
臨時損失			
医業臨時損失			
固定資産除却損		67,944,104	
臨時損失合計			67,944,104
当期純損失			46,901,941
当期総損失			46,901,941

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,304,918,479
人件費支出	▲ 11,555,707,508
医業収入	16,854,419,029
運営費負担金収入	5,100,000,000
補助金等収入	186,997,110
寄附金収入	5,562,095
その他	▲ 3,227,659,180
小計	3,058,693,067
利息及び配当金の受取額	5,357,610
利息の支払額	▲ 615,944,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,448,105,910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,998,040,252
無形固定資産の取得による支出	▲ 8,652,000
定期預金の預入による支出	▲ 3,500,000,000
施設整備費補助金収入	423,002,450
貸付による支出	▲ 56,949,000
貸付金の回収等による収入	6,700,000
寄附金収入	1,620,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,132,318,802
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,090,600,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,689,910,905
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 582,622,732
リース債務の返済による支出	▲ 127,760,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 309,693,818
IV 資金減少額	▲ 2,993,906,710
V 資金期首残高	3,811,693,967
VI 資金期末残高	817,787,257

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

I 当期未処理損失		46,901,941
当期総損失	46,901,941	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>46,901,941</u>	<u>46,901,941</u>
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	20,695,392,313	
介護老人保健施設費	427,065,500	
一般管理費	368,541,727	
営業外費用	1,028,532,144	
臨時損失	67,944,104	22,587,475,788
(2) (控除)自己収入等		
医業収益	▲ 16,460,241,651	
介護老人保険施設収益	▲ 405,157,767	
資産見返補助金戻入	▲ 216,000	
資産見返物品受贈額戻入	▲ 1,482,273	
その他収益	▲ 228,651,573	▲ 17,095,749,264
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)		5,491,726,524 (44,040,623)
II 引当外退職給付増加見積額		32,271,123
III 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	680,958	
地方公共団体出資等の機会費用	1,959,036	2,639,994
IV 行政サービス実施コスト		5,526,637,641

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成26年3月31日総務省告示第126号改訂）」を適用しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～49年
構築物	2年～47年
器械備品	2年～15年
車両	2年～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(追加情報)

有形固定資産の減価償却のための残存価額について、従来は取得価額の10%としておりましたが、当事業年度において、地方独立行政法人移行後に前事業年度までに実施した2病院の建替えなど資産の処分実績を反映し、備忘価額（1円）に変更しております。

なお、この変更に伴い、前事業年度以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額まで償却することとしております。

これにより、従来の方法と比較して、減価償却費が121百万円増加し、当期純利益が121百万円減少しております。また、行政サービス実施コストが27百万円増加しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 環境対策引当金の計上基準

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成26年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.641%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12 固定資産の減損の処理方法

- (1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

- (2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

(3) 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	阿南病院 (長野県下伊那郡阿南町北條)	32,380,000
	建物		2,581,609,486
	構築物		97,394,833
	器械備品		469,846,011
	車両		81,590
	その他有形固定資産		31,450,000
	建設仮勘定		9,153,000
	借地権		17,930,000
	ソフトウェア		389,550
	電話加入権		34,000

(ii) 認められた減損の兆候の概要

本施設は、病院診療を行っていますが、運営実績が中期計画の想定を下回っており、減損の兆候が生じております。

(iii) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

13 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,817	3,817	—
(2) 未収金	3,504	3,504	—
(3) 長期借入金	(8,260)	(7,901)	(359)
(4) 移行前地方債償還債務	(19,870)	(21,980)	(2,110)
(5) 未払金	(2,481)	(2,481)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは () で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,817,787,257 円
うち、定期預金	▲3,000,000,000 円
差引資金期末残高	817,787,257 円

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,906,373,244 円
未認識数理計算上の差異	▲ 540,423,196 円
未認識過去勤務債務（注）	775,046,037 円
退職給付引当金	6,140,996,085 円

（注）未認識過去勤務債務は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	354,634,522 円
利息費用	50,568,308 円
数理計算上の差異の費用処理額	110,293,643 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 193,761,508 円
退職給付費用	321,734,965 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:0.9%
 退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準
 数理計算上の差異の処理年数 5年
 過去勤務債務の処理年数 5年

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。（単位：円）

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託 (H26～28)	県立こども病院	192,650,400	192,650,400
中央監視業務委託 (H25～28)	県立こども病院	164,808,000	123,606,000
給食業務委託 (H25～27)	県立木曽病院 長野県木曽介護老人保健施設	161,784,000	108,864,000
医療情報総合システム (H25～26)	県立木曽病院	449,280,000	449,280,000

財 務 諸 表 等

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	23,684,404,456	2,137,545,633	311,789,293	25,510,160,796	4,552,394,303	1,274,573,548	20,957,766,493	
	構築物	449,714,810	106,788,596	1,413,618	555,089,788	131,644,479	33,846,293	423,445,309	
	器械備品	7,013,617,501	1,197,281,275	12,982,304	8,197,916,472	4,622,014,844	1,141,412,039	3,575,901,628	
	車両	43,800,229	25,217,165	-	69,017,394	34,418,176	4,324,163	34,599,218	
	計	31,191,536,996	3,466,832,669	326,185,215	34,332,184,450	9,340,471,802	2,454,156,043	24,991,712,648	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	3,089,959,208	-	-	3,089,959,208	-	-	3,089,959,208	
	その他有形固定資産	25,400,000	7,450,000	-	32,850,000	-	-	32,850,000	
	建設仮勘定	1,274,042,845	100,096,571	1,264,889,845	109,249,571	-	-	109,249,571	
	計	4,389,402,053	107,546,571	1,264,889,845	3,232,058,779	-	-	3,232,058,779	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	23,684,404,456	2,137,545,633	311,789,293	25,510,160,796	4,552,394,303	1,274,573,548	20,957,766,493	(注1)
	構築物	449,714,810	106,788,596	1,413,618	555,089,788	131,644,479	33,846,293	423,445,309	
	器械備品	7,013,617,501	1,197,281,275	12,982,304	8,197,916,472	4,622,014,844	1,141,412,039	3,575,901,628	(注2)
	車両	43,800,229	25,217,165	-	69,017,394	34,418,176	4,324,163	34,599,218	
	土地	3,089,959,208	-	-	3,089,959,208	-	-	3,089,959,208	
	その他有形固定資産	25,400,000	7,450,000	-	32,850,000	-	-	32,850,000	
	建設仮勘定	1,274,042,845	100,096,571	1,264,889,845	109,249,571	-	-	109,249,571	
	計	35,580,939,049	3,574,379,240	1,591,075,060	37,564,243,229	9,340,471,802	2,454,156,043	28,223,771,427	
無形固定資産	借地権	47,517,500	-	-	47,517,500	-	-	47,517,500	
	ソフトウェア	26,006,250	8,652,000	3,923,430	30,734,820	15,450,946	5,778,050	15,283,874	
	電話加入権	184,000	-	-	184,000	-	-	184,000	
	計	73,707,750	8,652,000	3,923,430	78,436,320	15,450,946	5,778,050	62,985,374	
投資その他の 資産	長期貸付金	105,760,000	54,780,000	23,260,000	137,280,000	-	-	137,280,000	
	長期前払費用	10,050,696	-	2,512,674	7,538,022	-	-	7,538,022	
	その他投資資産	2,500,402,000	3,000,169,000	2,500,000,000	3,000,571,000	-	-	3,000,571,000	
	計	2,616,212,696	3,054,949,000	2,525,772,674	3,145,389,022	-	-	3,145,389,022	

(注1) 当期増加額の主なものは、県立阿南病院の新棟及び改築棟工事2,050,705,786円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、県立阿南病院電子カルテシステム278,460,000円、県立木曽病院全身用X線CT装置109,935,000円、こども病院超電導磁気共鳴診断装置131,040,000円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	116,141,180	1,498,657,611	-	1,484,294,214	9,443,835	121,060,742	
診療材料	66,719,462	504,350,968	-	505,029,145	877,802	65,163,483	
貯蔵品	8,151,095	150,980,480	-	143,561,811	-	15,569,764	
計	191,011,737	2,153,989,059	-	2,132,885,170	10,321,637	201,793,989	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	105,760,000	54,780,000	7,380,000	15,880,000	137,280,000	・回収額は貸与取り消しによる返還金 ・償却額は返還債務の免除による額
計	105,760,000	54,780,000	7,380,000	15,880,000	137,280,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
22年度 建設改良資金貸付金	2,965,156,512	0	215,872,732	2,749,283,780	1.39%	平成28年3月20日 ～平成53年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	2,134,100,000	0	366,750,000	1,767,350,000	0.63%	平成29年3月20日 ～平成54年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	1,653,500,000	0	0	1,653,500,000	0.69%	平成30年3月25日 ～平成55年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	0	2,090,600,000	0	2,090,600,000	0.59%	平成31年3月25日 ～平成56年3月20日	
計	6,752,756,512	2,090,600,000	582,622,732	8,260,733,780			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 62002号	6,171,617	-	1,115,514	5,056,103	5.00%	平成30年3月25日	阿南
財政融資資金 63005号	178,945,668	-	26,368,575	152,577,093	4.85%	平成31年3月25日	木曾
財政融資資金 03003号	719,684,478	-	63,737,034	655,947,444	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03004号	14,050,239	-	1,244,324	12,805,915	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03005号	21,556,054	-	4,958,669	16,597,385	5.50%	平成29年3月25日	こども
財政融資資金 03006号	1,479,958,540	-	131,068,782	1,348,889,758	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資資金 03007号	96,270,159	-	8,525,923	87,744,236	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資資金 03008号	52,630,365	-	12,106,878	40,523,487	5.50%	平成29年3月25日	木曾
財政融資資金 04001号	1,537,366,142	-	125,409,709	1,411,956,433	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	90,996,750	-	7,423,005	83,573,745	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04003号	136,163,601	-	24,915,242	111,248,359	4.40%	平成30年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	15,432,198	-	1,258,872	14,173,326	4.40%	平成35年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	36,185,843	-	2,951,838	33,234,005	4.40%	平成35年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	99,828,976	-	7,524,584	92,304,392	3.65%	平成36年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	621,035,506	-	46,810,396	574,225,110	3.65%	平成36年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	510,185,160	-	32,605,688	477,579,472	4.65%	平成37年3月1日	木曾老健
財政融資資金 09001号	21,821,230	-	1,251,734	20,569,496	2.10%	平成40年3月1日	
財政融資資金 10001号	85,204,376	-	4,531,951	80,672,425	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 10002号	142,085,349	-	11,610,374	130,474,975	2.10%	平成36年3月1日	
財政融資資金 10003号	288,437,767	-	15,341,770	273,095,997	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 11001号	3,715,605,930	-	185,514,030	3,530,091,900	2.00%	平成42年3月1日	
財政融資資金 11002号	23,105,479	-	3,107,025	19,998,454	2.00%	平成32年3月1日	
財政融資資金 12002号	1,895,693,516	-	91,660,704	1,804,032,812	1.60%	平成43年3月1日	
財政融資資金 12004号	1,369,027,661	-	66,195,320	1,302,832,341	1.60%	平成43年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	2,043,915,652	-	100,346,799	1,943,568,853	2.20%	平成42年3月20日	
財政融資資金 13003号	1,956,121,746	-	83,947,415	1,872,174,331	2.20%	平成44年3月1日	
簡易生命保険積立金 長11第242080号	498,544,071	-	22,102,145	476,441,926	2.20%	平成43年9月30日	
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	1,099,059,215	-	54,327,932	1,044,731,283	1.35%	平成43年3月20日	
財政融資資金 14003号	658,548,537	-	29,319,945	629,228,592	1.20%	平成45年3月1日	
財政融資資金 14004号	150,715,913	-	9,294,610	141,421,303	1.10%	平成40年3月1日	

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 14005号	68,324,410	-	3,041,944	65,282,466	1.20%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H15-070-0130-0	12,293,700	-	12,293,700	0	1.00%	平成26年3月20日	
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	10,269,471	-	453,476	9,815,995	1.90%	平成44年3月20日	
公営企業金融公庫 H16-070-0033-0	1,568,904	-	1,568,904	0	1.30%	平成26年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	2,790,146	-	108,102	2,682,044	2.00%	平成46年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	34,163,621	-	1,258,168	32,905,453	2.20%	平成46年9月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	126,310,495	-	4,651,724	121,658,771	2.20%	平成46年9月20日	
財政融資資金 17013号	56,531,787	-	2,373,260	54,158,527	2.10%	平成44年9月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	9,756,387	-	351,041	9,405,346	2.15%	平成47年3月20日	
財政融資資金 18002号	100,835,754	-	4,145,938	96,689,816	2.00%	平成45年3月1日	
財政融資資金 18003号	7,827,081	-	1,913,128	5,913,953	1.50%	平成29年3月1日	
財政融資資金 18016号	115,137,896	-	11,266,442	103,871,454	1.70%	平成34年9月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	8,060,421	-	283,571	7,776,850	2.10%	平成47年9月20日	
財政融資資金 19001号	50,600,000	-	2,101,462	48,498,538	1.90%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	16,600,000	-	568,093	16,031,907	2.10%	平成48年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-542	1,740,000	-	1,152,000	588,000	1.10%	平成26年9月25日	
株式会社八十二銀行 100-543	34,470,000	-	34,470,000	0	1.05%	平成26年3月25日	
財政融資資金 19012号	51,081,052	-	4,727,848	46,353,204	1.70%	平成35年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	52,900,000	-	1,789,114	51,110,886	2.20%	平成48年3月20日	
財政融資資金 20001号	33,700,000	-	-	33,700,000	1.90%	平成51年3月1日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	8,800,000	-	-	8,800,000	1.90%	平成49年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-549	46,000,000	-	18,400,000	27,600,000	0.96%	平成27年9月25日	
株式会社八十二銀行 100-550	10,536,000	-	3,516,000	7,020,000	0.98%	平成28年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-551	206,460,000	-	25,810,000	180,650,000	1.20%	平成33年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-552	90,000,000	-	11,250,000	78,750,000	1.20%	平成33年3月25日	
飯田信用金庫	188,625,000	-	188,625,000	0	0.80%	平成26年3月25日	
財政融資資金 21001号	191,100,000	-	-	191,100,000	2.10%	平成52年3月1日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0114-0	6,576,173	-	3,281,517	3,294,656	0.40%	平成27年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	70,600,000	-	-	70,600,000	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	35,700,000	-	2,752,069	32,947,931	1.40%	平成37年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0117-0	6,676,573	-	3,331,617	3,344,956	0.40%	平成27年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	3,300,000	-	-	3,300,000	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	1,200,000	-	-	1,200,000	2.10%	平成52年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-554	335,700,000	-	167,850,000	167,850,000	0.68%	平成27年3月25日	
計	21,560,582,609	-	1,689,910,905	19,870,671,704			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,145,636,849	376,473,833	381,114,597	-	6,140,996,085	
役員退職慰労引当金	-	850,000	-	-	850,000	
環境対策引当金	13,177,220	-	-	-	13,177,220	
賞与引当金	556,504,326	565,745,648	556,504,326	-	565,745,648	
長期貸付金 貸倒引当金	34,054,918	30,297,378	15,880,000	-	48,472,296	
未収金 貸倒引当金	66,352,321	745,222	4,970,846	4,540,021	57,586,676	
短期貸付金 貸倒引当金	1,000,000	2,000,000	1,000,000	-	2,000,000	
計	6,816,725,634	976,112,081	959,469,769	4,540,021	6,828,827,925	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	-	-	305,621,763	
	計	305,621,763	-	-	305,621,763	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成25年度	-	5,100,000,000	5,100,000,000	-	-	5,100,000,000	-	
合計	-	5,100,000,000	5,100,000,000	-	-	5,100,000,000	-	

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成25年度 負担金	合計
期間進行基準	3,164,109,000	3,164,109,000
費用進行基準	1,935,891,000	1,935,891,000
合計	5,100,000,000	5,100,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
へき地医療拠点病院運営事業補助金	9,066,000	-	-	-	-	9,066,000	
感染症指定医療機関運営事業補助金	9,162,000	-	-	-	-	9,162,000	
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000	
精神科救急医療整備事業補助金	25,050,220	-	-	-	-	25,050,220	
産科医等確保支援事業補助金	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000	
小児救命救急センター運営事業補助金	59,340,000	-	-	-	-	59,340,000	
総合周産期医療センター運営事業補助金	8,517,000	-	-	-	-	8,517,000	
地域療育支援施設運営事業補助金	29,772,000	-	-	-	-	29,772,000	
新人看護職員研修事業補助金	2,058,000	-	-	-	-	2,058,000	
病院内保育所運営事業費補助金	3,837,000	-	-	-	-	3,837,000	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	806,960	-	-	-	-	806,960	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	123,000	-	-	-	-	123,000	
臨床研修費補助金	10,132,000	-	-	-	-	10,132,000	
長野県がん相談支援センター設置運営事業補助金	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000	
地域医療再生事業補助金	225,485,000	-	195,386,905	-	-	30,098,095	
病院勤務医が働きやすい環境整備事業補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
防災訓練等参加支援事業補助金	32,000	-	-	-	-	32,000	
自殺対策緊急強化事業	87,714	-	-	-	-	87,714	
信州型総合医養成支援事業	369,000	-	-	-	-	369,000	
合 計	412,312,894	-	195,386,905	-	-	216,925,989	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,440)	(4)	(-)	(-)
	21,179	2		
職 員	(1,130,024)	(512)	(-)	(-)
	8,641,161	1,253	381,114	124
合 計	(1,131,464)	(516)	(-)	(-)
	8,662,340	1,255	381,114	124

(注1)

非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	県立須坂病院	県立こころの医療センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曽病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人保健施設	木曽介護老人保健施設	介護老人保健施設小計	機構本部	合計	
営業収益	6,071,864,348	1,837,306,544	1,534,239,982	4,291,432,629	7,304,681,575	21,039,525,078	221,864,578	237,751,189	459,615,767	205,626,717	21,704,767,562	
医業収益	5,072,699,103	1,308,755,056	957,885,731	3,563,804,768	5,557,096,993	16,460,241,651	-	-	-	-	16,460,241,651	
介護老人保健施設収益	-	-	-	-	-	-	189,789,578	215,368,189	405,157,767	-	405,157,767	
運営費負担金収益	980,115,000	467,602,000	551,741,000	682,873,000	1,583,632,000	4,265,963,000	32,075,000	22,383,000	54,458,000	176,550,000	4,496,971,000	
資産見返負債戻入	963,712	18,245,388	16,917,280	2,103,282	4,166,339	42,396,001	-	-	-	1,644,622	44,040,623	
その他営業収益	18,086,533	42,704,100	7,695,971	42,651,579	159,786,243	270,924,426	-	-	-	27,432,095	298,356,521	
営業費用	5,919,818,988	1,891,813,066	1,643,156,674	4,038,394,608	7,202,208,977	20,695,392,313	211,087,561	215,977,939	427,065,500	368,541,727	21,490,999,540	
医業費用	5,919,818,988	1,891,813,066	1,643,156,674	4,038,394,608	7,202,208,977	20,695,392,313	-	-	-	-	20,695,392,313	
介護老人保健施設費用	-	-	-	-	-	-	211,087,561	215,977,939	427,065,500	-	427,065,500	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	368,541,727	368,541,727	
営業損益	152,045,360	▲ 54,506,522	▲ 108,916,692	253,038,021	102,472,598	344,132,765	10,777,017	21,773,250	32,550,267	▲ 162,915,010	213,768,022	
営業外収益	207,112,210	56,959,861	28,948,207	147,738,948	320,642,289	761,401,515	22,638,572	23,682,548	46,321,120	20,633,650	828,356,285	
運営費負担金	156,365,000	46,864,000	9,484,000	114,109,000	229,831,000	556,653,000	22,610,000	23,625,000	46,235,000	141,000	603,029,000	
その他営業外収益	50,747,210	10,095,861	19,464,207	33,629,948	90,811,289	204,748,515	28,572	57,548	86,120	20,492,650	225,327,285	
営業外費用	272,583,202	73,890,754	40,976,554	197,819,676	387,490,093	972,760,279	25,358,035	26,137,483	51,495,518	4,276,347	1,028,532,144	
支払利息	158,239,646	47,263,286	15,099,351	115,709,399	231,737,358	568,049,040	22,787,353	23,692,995	46,480,348	177,792	614,707,180	
その他営業外費用	114,343,556	26,627,468	25,877,203	82,110,277	155,752,735	404,711,239	2,570,682	2,444,488	5,015,170	4,098,555	413,824,964	
経常損益	86,574,368	▲ 71,437,415	▲ 120,945,039	202,957,293	35,624,794	132,774,001	8,057,554	19,318,315	27,375,869	▲ 146,557,707	13,592,163	
総資産	8,281,288,113	3,775,191,505	3,433,868,242	4,900,454,520	10,493,290,998	30,884,093,378	530,293,844	336,816,956	867,110,800	7,131,984,232	38,883,188,410	
(主要資産内訳)												
固定資産	有形固定資産	7,356,088,275	3,512,273,850	3,221,914,920	4,144,252,610	9,023,436,243	27,257,965,898	500,556,906	301,086,209	801,643,115	164,162,414	28,223,771,427
流動資産	現金及び預金	11,461,083	2,916,953	8,687,632	6,649,762	13,709,429	43,424,859	30,000	-	30,000	3,774,332,398	3,817,787,257
	未収金	841,073,167	254,624,927	157,057,501	693,320,704	1,362,937,873	3,309,014,172	29,843,522	37,779,724	67,623,246	127,482,080	3,504,119,498

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用、介護老人保健施設費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	4,315,404,438	
手当	2,420,334,801	
賞与	1,076,634,265	
賞与引当金繰入額	537,237,183	
報酬	885,271,117	
賃金	207,361,830	
退職給付引当金繰入額	288,963,316	
法定福利費	1,297,784,865	11,028,991,815
材料費		
薬品費	2,214,002,622	
診療材料費	1,727,465,280	
医療消耗備品費	18,229,310	
給食材料費	155,413,482	
たな卸資産減耗費	10,321,637	4,125,432,331
減価償却費		
建物減価償却費	503,310,621	
付属設備減価償却費	731,134,205	
構築物減価償却費	33,549,164	
器械減価償却費	945,982,015	
備品減価償却費	63,197,711	
車両減価償却費	3,417,287	
リース機器減価償却費	112,789,722	
無形固定資産減価償却費	1,968,050	2,395,348,775
資産減耗費		
固定資産除却損	429,348	429,348
経費		
厚生福利費	22,731,002	
報償費	5,217,319	
旅費	48,686,898	
交際費	186,464	
医師等確保費	13,627,543	
職員被服費	8,604,808	
消耗品費	91,451,226	
消耗備品費	38,499,658	
光熱水費	317,161,537	
燃料費	182,794,117	
食糧費	273,569	
印刷製本費	14,979,774	
修繕費	278,259,691	
保険料	64,825,604	

(単位:円)

科目	金額	
通信運搬費	25,089,510	
賃借料	356,195,264	
委託料	1,446,701,125	
手数料	9,422,926	
諸会費	6,515,005	
租税公課	13,505,800	
貸倒引当金繰入額	745,222	
雑費	116,092,494	3,061,566,556
研究研修費		
謝金	6,761,041	
図書費	21,478,933	
研修旅費	28,096,686	
学会等研修参加費	3,745,657	
研修雑費	23,541,171	83,623,488
医業費用合計		20,695,392,313
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	115,877,147	
手当	40,620,174	
賞与	25,677,360	
賞与引当金繰入額	15,728,808	
報酬	23,175,307	
賃金	4,374,050	
退職給付引当金繰入額	25,251,725	
法定福利費	35,513,686	286,218,257
材料費		
薬品費	5,193,232	
診療材料費	4,647,046	
医療消耗備品費	374,600	
給食材料費	23,716,149	33,931,027
減価償却費		
建物減価償却費	26,621,817	
付属設備減価償却費	13,506,905	
構築物減価償却費	297,129	
器械減価償却費	1,310,446	
備品減価償却費	1,566,091	
リース機器減価償却費	240,156	43,542,544

(単位:円)

科目	金額	
経費		
厚生福利費	685,561	
報償費	2,398	
旅費	261,961	
職員被服費	624,381	
消耗品費	1,510,782	
消耗備品費	48,100	
光熱水費	6,438,810	
燃料費	9,000,519	
印刷製本費	24,000	
修繕費	3,860,899	
保険料	376,268	
通信運搬費	412,234	
賃借料	5,901,383	
委託料	32,805,695	
手数料	528,920	
諸会費	312,500	
租税公課	24,600	
雑費	274,806	63,093,817
研究研修費		
図書費	48,578	
研修旅費	123,173	
研修雑費	108,104	279,855
介護老人保健施設費用合計		427,065,500
一般管理費		
給与費		
給料	114,615,797	
手当	24,922,503	
賞与	31,021,685	
賞与引当金繰入額	12,779,657	
役員報酬	22,618,144	
報酬	7,757,760	
賃金	2,084,230	
退職給付引当金繰入額	7,519,924	
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	
法定福利費	34,862,021	259,031,721
減価償却費		
備品減価償却費	15,034,650	
車両減価償却費	906,876	
リース機器減価償却費	1,291,248	
無形固定資産減価償却費	3,810,000	21,042,774

(単位:円)

科目	金額	
経費		
厚生福利費	528,871	
報償費	670,908	
旅費	4,362,904	
交際費	73,832	
医師等確保費	12,752,535	
消耗品費	2,666,131	
消耗備品費	20,638,574	
光熱水費	190,074	
燃料費	1,135,357	
食糧費	201,578	
印刷製本費	1,562,131	
修繕費	1,043,275	
保険料	265,094	
通信運搬費	1,907,117	
賃借料	1,694,208	
委託料	17,476,440	
手数料	314,919	
諸会費	308,900	
租税公課	32,100	
雑費	1,598,846	69,423,794
研究研修費		
謝金	1,726,499	
図書費	3,600	
研修旅費	9,157,581	
学会等研修参加費	79,203	
研修雑費	8,076,555	19,043,438
一般管理費合計		368,541,727

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,555,241	
普通預金	815,232,016	
定期預金	3,000,000,000	
計	3,817,787,257	

イ その他投資資産の内訳

区 分	期末残高	備 考
定期預金	3,000,000,000	
その他	518,000	
計	3,000,518,000	

決算報告書

平成 25 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額—当初予算額)	備考
収入				
営業収益	22,432,732,000	21,681,025,999	▲ 751,706,001	
医業収益	17,233,931,000	16,481,651,520	▲ 752,279,480	
介護老人保健施設収益	414,119,000	405,212,060	▲ 8,906,940	
運営費負担金	4,492,316,000	4,496,971,000	4,655,000	
その他営業収益	292,366,000	297,191,419	4,825,419	
営業外収益	787,947,000	834,996,756	47,049,756	
運営費負担金	607,684,000	603,029,000	▲ 4,655,000	
その他営業外収益	180,263,000	231,967,756	51,704,756	
資本収入	2,223,283,000	2,293,366,905	70,083,905	
長期借入金	2,105,300,000	2,090,600,000	▲ 14,700,000	
その他資本収入	117,983,000	202,766,905	84,783,905	
計	25,443,962,000	24,809,389,660	▲ 634,572,340	
支出				
営業費用	19,875,511,000	19,513,282,229	▲ 362,228,771	
医業費用	19,059,419,000	18,767,183,098	▲ 292,235,902	
給与費	11,104,901,000	11,023,758,897	▲ 81,142,103	
材料費	4,521,479,000	4,331,914,114	▲ 189,564,886	
経費	3,343,165,000	3,324,140,190	▲ 19,024,810	
研究研修費	89,874,000	87,369,897	▲ 2,504,103	
介護老人保健施設費用	448,755,000	408,766,726	▲ 39,988,274	
一般管理費	367,337,000	337,332,405	▲ 30,004,595	
営業外費用	637,435,000	658,164,381	20,729,381	
臨時損失	55,086,000	62,327,742	7,241,742	
資本支出	4,638,908,000	4,596,838,012	▲ 42,069,988	
建設改良費	2,291,894,000	2,267,355,375	▲ 24,538,625	
償還金	2,272,534,000	2,272,533,637	▲ 363	
その他資本支出	74,480,000	56,949,000	▲ 17,531,000	
計	25,206,940,000	24,830,612,364	▲ 376,327,636	
単年度資金収支(収入—支出)	237,022,000	▲ 21,222,704	▲ 258,244,704	

(注) 損益計算書において計上されている収益費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監事の意見

監査報告書

地方独立行政法人長野県立病院機構

理事長 久保 惠嗣 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定により、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私たち監事は、地方独立行政法人長野県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、前任監事より監査の引き継ぎを受けるとともに会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事による法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等からの報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 小林邦一公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成26年6月24日

地方独立行政法人長野県立病院機構

監事

柳 沢 勇

監事

山 中 栄

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 6 月 18 日

地方独立行政法人長野県立病院機構

監 事 柳 沢 勇 殿

監 事 山 中 崇 殿

公認会計士小林邦一事務所

公認会計士 小林 邦一

〈財務諸表監査〉

私は、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成 25 年4月1日から平成 26 年3月 31 日までの第4期事業年度の損失の処理に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記事項及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、私が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。

なお、私が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する意見〉

私は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成 25 年4月1日から平成 26 年3月 31 日までの第4期事業年度の損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

私の責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する監査意見

私の監査意見は次の通りである。

- (1) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

〈事業報告書に対する報告〉

私は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成 25 年4月1日から平成 26 年3月 31 日までの第4期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

私は、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上